



迫りくる増税の嵐 税金の無駄遣いをやめて 「安い税金」を!

新たに就任した石破茂首相は様々な増税を主張しており、国民負担率のさらなる増加が予想されます。重税は国民生活を圧迫するとともに企業の成長を阻害し、経済を衰退させます。そもそも、税金は国民が必死に働いて稼いだお金であり努力の結晶です。政府は財源の不足を国民に責任転嫁する前に、バラマキ政策や屋上屋を重ねる新省庁の設立といった「税金の大盤振る舞い」を終わらせるべきです。「小さな政府、安い税金」こそ、国が発展し国民が幸福になる道です。



幸福実現党
党首 積量子

増税フルコースの石破茂首相

自民党総裁選の結果が出た直後、日経平均先物は暴落。石破氏は当選直後にサーキットブレーカー(※)を発動させた初めての総裁となりました。石破首相は法人税、所得税、金融所得課税をはじめとした多くの増税に前向きな姿勢を示しており、市場は経済活動の冷え込みを警戒したとみられます。

(※) 金融市場で相場が急激に変動した場合、取引を一時的に中断する制度。

石破首相の増税メニュー

- 消費税 増税を否定せず
- 法人税 上げる余地あり
- 金融所得課税 課税強化に賛成
- 所得税 負担能力のある個人への所得増税

すでにじわじわと進んでいる“増税”

今年10月からパートなどの短時間労働者に厚生年金の加入対象が拡大しました。また2026年以降は医療保険料に上乗せして「子ども・子育て支援金」が徴収されます。

企業に対する“増税”も進んでいます。不可能な「2050年までのカーボンニュートラル」のために、一定のCO2を排出する大企業に対して、2026年から「CO2の排

出量取引」が義務付けされます。同じくCO2削減を理由に、電気代に上乗せされる再エネ賦課金も徐々に上がっています。これは日本の製造業にブレーキをかけ、コスト増によって物価高を加速させてしまいます。さらに、年金・医療・介護などの社会保障制度を支えるために、マイナンバーを使った資産捕捉と資産課税の議論も進んでいます。

本当に必要…? — 無駄なことに使われている税金



出典: IMFおよびOECDのデータより作成

政府の使うお金には多くの無駄があります。こども家庭庁は「少子化対策」の名の下にバラマキ政策を続け、今年度の概算要求は6兆円を超えます。またデジタル庁はマイナ保険証の利用を促進するために、利用件数の増加に応じて病院に最大40万円の一時金を支給するといったキャンペーンまで行っています。また政府は少なくとも今年いっぱい、ガソリン価格(4割が税金)を下げるために、ガソリン補助金を出しています。さらに電気代高騰を緩和するために、電気代補助も続けている一方、原発への厳しすぎる規制や再エネ普及によって電気代を押し上げています。政府支出は増え続けていますが経済成長にはつながっていません(左図)。

「小さな政府、安い税金」が繁栄へのカギ

公平で安い課税は「自由」の防波堤

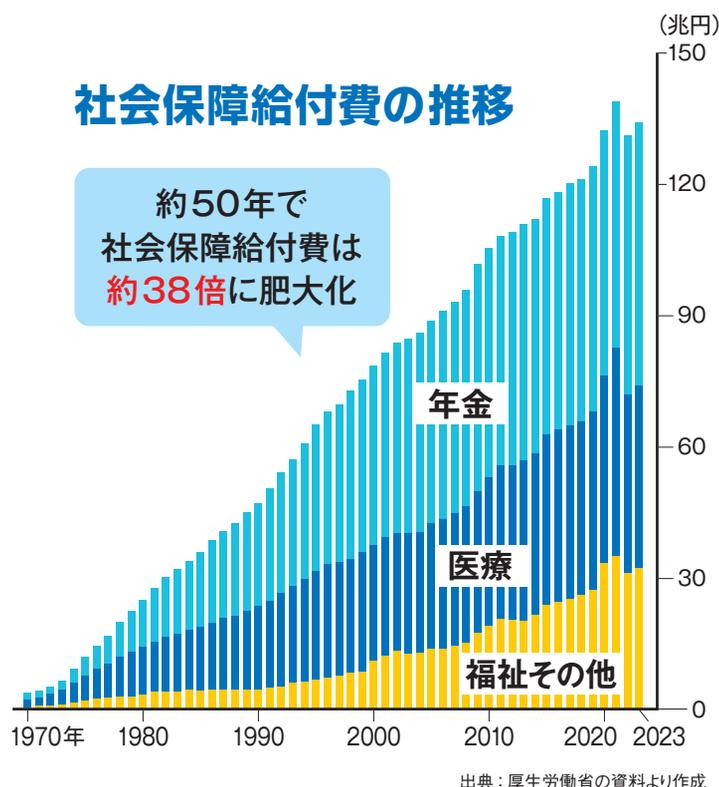


現在、高所得者への課税強化を求める声が高まっています。しかし、多く稼ぐ人ほど多くの税金を取られるならば「働き甲斐のない社会」に向かっていきます。また、税率が高いほど企業や個人は税逃れにエネルギーを割くようになります。重税は個人のやる気を削ぎ、企業活動の生産性を下げてしまうのです。公平性の観点から累進課税は見直し、すべての人に一律に低い課税をするフラットタックスを導入して課税ベースを広げることが重要です。国の発展のためにも、税金は「浅く、広く、長く」を原則とすべきです。自由の根幹にある私有財産権を守るため、理不尽な重税は止めなくてはなりません。

「増税」は国民への責任転嫁 — まずは無駄を減らそう

政府の役割は「治安」「国防」「大規模災害への対策」といった必要最小限のものに留めるべきです。少子高齢化を口実に社会保障費が増え続けていますが、国が老後のあらゆる面倒をみる過度な福祉主義は見直すべきです。特に年金や介護に使うお金を「減量」するためには高齢者の生涯現役を応援するとともに、家族のつながりを厚くする仕組みが必要です。親の面倒をみる人が全財産を譲ってもらえるよう遺留分制度の廃止が求められます。また「防衛」を口実に増税を正当化するのではなく、「デジタル庁」や「こども家庭庁」といった余計な省庁を廃止し、バラマキ政策を無くすことで増税をしなくてもいいような国家経営に取り組むべきです。

社会保障給付費の推移



自助努力の精神が繁栄を招く



残業時間に罰則付きの規制を課す「働き方改革」の導入をはじめ、日本では「働き過ぎは悪いこと」であるかのような風潮が広がっています。しかし、富というものは国民の自助努力なくして生まれません。何より、人間がこの世に生まれた目的は、各人の努力を通して魂を成長させることです。その意味で、規制や補助金によって民間の経済活動に介入するのではなく、安い税金によって国民の自助の精神を鼓舞することが政府の役割と言えます。

書籍

『地球を包む愛』

人類の試練と地球神の導き



私たち一人ひとりが、そして世界の人びとがほんとうに幸せになるための希望が、この一冊に。

大川隆法著
幸福の科学出版刊
1,760円(税込)



『減量の経済学』

やらなくてよい仕事はするな



バラマキや分配では未来はない。いまこそ、勤勉の精神を取り戻す時。

大川隆法著
幸福の科学出版刊
2,200円(税込)



『幸福実現党 立党の原点』

仏国土・地上ユートピアを目指して



なぜ大川隆法総裁は幸福実現党を立党されたのか。立党の原点を改めて振り返る。

幸福実現党 編
幸福の科学出版刊
1,540円(税込)

